

神河町
第３次地球温暖化対策実行計画
（事務事業編）

令和３（2021）年３月

神河町

目　　次

I 計画の概要 1

I-1 計画策定の背景 1

I-2 神河町のこれまでの取組 3

II 第３次計画の概要 7

II-1 計画の位置付け及び目的 7

II-2 基本的事項 9

III 温室効果ガス排出状況 12

III-1 温室効果ガス排出量算定式 12

III-2 温室効果ガス排出状況 13

IV 温室効果ガス排出削減目標 16

IV-1 温室効果ガス排出削減目標設定の概要 16

IV-2 温室効果ガス削減目標 17

V 温室効果ガスの排出削減に向けた取組 18

V-1 取組方針 18

V-2 取組手順 19

V-3 取組内容 20

VI 実行計画の推進 31

VI-1 計画の進め方 31

VI-2 計画の運用フロー 34

Ⅰ 計画の概要

Ⅰ-1 計画策定の背景

地球温暖化とは、二酸化炭素などの熱を吸収する性質を持つ温室効果ガスが、私たちの日常生活や事業活動などの社会的活動によって大量に排出されることにより、大気中の温室効果ガスの濃度が高まり、地球の気温が上昇する現象です。地球温暖化は、その予想される影響の大きさや深刻さから見て、人類の生存基盤に関わる安全保障の問題と認識されており、最も重要な環境問題の一つとされています。

平成27（2015）年9月、国連サミットにおいて「持続可能な開発目標（SDGs）」が採択され、社会、経済、環境に関する様々な課題を令和12(2030)年に向けて総合的に解決する強い意志が共有されました。

そして、同年12月、第21回気候変動枠組条約締約国会議（COP21）において国際的な枠組みとなる「パリ協定」が採択され、令和2（2020）年以降の温室効果ガス排出削減のための目標が示されました。同協定は、今世紀後半に温室効果ガスの人為的な排出量と吸収源による除去量との均衡を達成する「脱炭素社会」に向けた転換点となるものです。

我が国においては、「2030年度に2013年度比で26%の温室効果ガスの削減」を目標としており、目標達成に向けて国や地方自治体を挙げた取組の推進が必要とされています。また、平成28（2016）年５月に閣議決定された「地球温暖化対策計画」では、地方公共団体の基本的な役割として、地球温暖化対策推進法に基づき、その事務・事業に関し、温室効果ガスの排出量の削減と吸収作用の保全及び強化に取り組むための計画である「地球温暖化対策実行計画（事務事業編）」の策定と公表が義務付けられています。

神河町としても、神河町第2次地球温暖化対策実行計画（事務事業編）（以下「第2次計画」という。）を策定し、地球温暖化対策に取り組んできたところであり、このたび、令和3（2021）年3月末で第2次計画が期間満了となることを受け、国内外の動向や取組の進捗等を踏まえ「神河町第3次地球温暖化対策実行計画（事務事業編）（以下「第3次計画」という。）」を策定し、更なる取組の推進を図るものです。

わたしたちのまち神河町は、豊かな自然に囲まれた美しいまちであり、現代を生きるわたしたちには、このかけがえのない素晴らしい環境を守り育て、次世代に引き継いでいく責務があります。近年の気候変動による大規模な自然災害の恐ろしさを目の当たりにして、改めて次世代に安全・安心なまちを継承していくために、神河町は、令和2（2020）年7月10日に温室効果ガスを削減させる「クールチョイスなまち」づくりを宣言しました。

神河町役場としても、町の事務・事業から発生する温室効果ガスの削減など環境負荷の低減を図るとともに、地球温暖化対策の取組の輪が地域社会全体へ拡がるように努めるなど、持続可能な社会を未来へ引き継ぐため、引き続き地球温暖化対策を推進してまいります。





第3次計画の主な取組とSDGsの対応するゴール	
7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	省エネルギー設備・機器の導入 再生可能エネルギーの利用
11 住み続けられるまちづくりを	建築物の省エネ化 低燃費車・次世代自動車の導入
12 つくる責任つかう責任	事務事業における環境配慮の推進 ごみの減量化・資源化
13 気候変動に具体的な対策を	第3次計画全般が該当
15 陸の豊かさも守ろう	森林資源の利活用

I-2 神河町のこれまでの取組

1 第2次計画の概要

計画期間	平成28（2016）年度～令和2（2020）年度（5年間）
基準年	平成26（2014）年度
対象範囲	神河町が管理する全事務・事業（指定管理施設一部含む）
対象ガス	二酸化炭素（CO_2）
削減目標	平成26（2014）年度排出量（7,074t-CO_2）に対して12.0%削減 ※平成26（2014）年度排出量（7,074t-CO_2）は、調査データの精査に伴い変更しており、計画策定当初は7,288t-CO_2であった。

2 温室効果ガス排出状況

(1) 削減目標達成状況と温室効果ガス排出量の推移

令和元（2019）年度の温室効果ガス総排出量は6,129t-CO_2となり、平成26（2014）年度排出量（7,074t-CO_2）に対して13.4%（945t-CO_2）減少したことで、現状では削減目標（12.0%削減）を達成する結果となりました。



図 1 温室効果ガス排出量推移

項目別排出量の増減状況では、灯油を除く全ての項目において平成26（2014）年度比で温室効果ガス排出量は減少しています。

温室効果ガス排出構成は、電気が全体の81.1%を占めています。

温室効果ガス排出量の減少要因は、神崎総合病院の空調設備の方式転換によるA重油使用量の減少、ヨーデルの森、本庁舎・中央公民館、神河町フードセンターの空調、照明設備の改修による電気使用量の減少です。

表 1 項目別温室効果ガス排出量推移

（単位：t-CO_2）

項目		平成26（2014）年度（基準年）	平成28（2016）年度	平成29（2017）年度	平成30（2018）年度	令和元（2019）年度		
		排出量	排出量	排出量	排出量	排出量	基準年対比増減量	基準年対比増減率
燃料	ガソリン	80	81	90	82	78	-2	-2.5%
	軽油	21	8	8	9	7	-14	-68.1%
	灯油	417	504	388	467	459	42	10.2%
	A重油	321	276	275	161	296	-25	-7.9%
	LPG	325	303	296	310	321	-4	-1.4%
電気		5,911	6,046	6,185	5,112	4,969	-942	-15.9%
総排出量		7,074	7,219	7,241	6,139	6,129	-945	-13.4%

※ 四捨五入の関係により合計が一致しないことがあります。

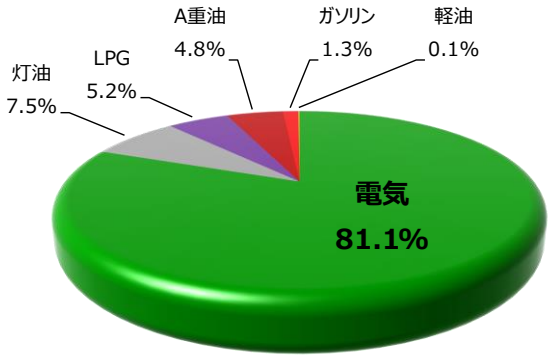


図 2 温室効果ガス排出構成（令和元（2019）年度）

（2）温室効果ガス排出量増加施設

第2次計画における令和元年度の温室効果ガス排出増加量は、グリーンエコー笠形・改善センターをはじめとする16施設において、平成26（2014）年度比で合計約142t-CO_2増加しています。

表 2 平成26（2014）年度比で排出量が増加した施設（上位10施設）

（単位：kg-CO_2）

	施設	平成26（2014）年度（基準年）	令和元（2019）年度	平成26（2014）年度比増加量
1	グリーンエコー笠形・改善センター	379,747	474,681	94,934
2	大河内水道施設	119,079	132,169	13,089
3	道の駅（大黒茶屋）	11,369	21,074	9,705
4	大山水道施設	48,356	56,354	7,998
5	峰山高原リゾート	0	7,744	7,744
6	きらきら館	30,125	33,187	3,062
7	本村処理施設	16,682	19,139	2,457
8	長谷小学校	14,596	15,685	1,088
9	寺前幼稚園	9,079	10,151	1,071
10	旧越知谷小学校	29,748	30,374	626
	その他	11,485	12,172	688
合　計		670,266	812,729	142,463

（３）温室効果ガス排出量減少施設

第2次計画における令和元年度の温室効果ガス排出減少量は、神崎総合病院をはじめとする46施設において、平成26（2014）年度比で合計約1,087t-CO_2減少しています。

表 3　平成26（2014）年度比で排出量が減少した施設（上位10施設）

（単位：kg-CO_2）

施設		平成26（2014）年度（基準年）	令和元（2019）年度	平成26（2014）年度比減少量
1	神崎総合病院	1,631,943	1,425,460	-206,483
2	ヨーデルの森	439,171	299,975	-139,196
3	本庁舎・中央公民館	377,305	282,571	-94,734
4	福本処理施設	131,676	85,398	-46,278
5	大山浄化センター	163,605	117,691	-45,914
6	神河町フードセンター	801,272	759,584	-41,688
7	CATV局舎	116,418	77,568	-38,850
8	給食センター	174,530	136,113	-38,416
9	新田ふるさと村	78,908	40,967	-37,942
10	町民プール	273,028	237,846	-35,182
	その他	2,216,309	1,853,594	-362,715
合　計		6,404,164	5,316,768	-1,087,397

（４）地球温暖化対策取組状況調査結果

第2次計画における取組状況の把握等を目的として実施したアンケート調査結果は以下のとおりです。なお、アンケート調査結果の詳細は、「資料編Ⅱ　取組状況調査結果」に記載します。

職員の取組状況調査結果は、調査項目全体の平均実施率は72%となっています。

「照明に関する取組」は平均実施率が86%と分類中では最も高く、逆に「公共事業における環境配慮」は、平均実施率が58%と分類中最も低くなっています。

施設管理者の取組状況調査結果は、調査項目全体の平均実施率は58%となっています。

「ごみの廃棄・リサイクルに関する取組」は、平均実施率が62%と分類中では最も高く、逆に「空調、換気に関する取組」は、平均実施率が51%と分類中最も低くなっています。

取組項目のなかでも、事務所の用途別エネルギー消費量のうち約31%を占める空調（熱源）における取組実施率については、職員が77%、施設管理者が51%となっており、施設管理者の取組においては改善の余地がみられます。

今後は、職員、施設管理者においては取組実施率の低い項目についての取組の強化を図ること、取組実施率の高い項目についても継続的な取組の推進、徹底が望まれます。

表 4　取組項目別平均実施率

項目	職員	施設管理者
空調、換気に関する取組	77%	51%
照明に関する取組	86%	60%

項目	職員	施設管理者
OA機器に関する取組	63%	該当なし
公用車使用に関する取組	69%	該当なし
給湯に関する取組	76%	該当なし
その他の電力使用機器等に関する取組	74%	該当なし
間接的項目に関する取組	69%	該当なし
ごみの廃棄・リサイクルに関する取組	74%	62%
公共事業における環境配慮	58%	該当なし
その他取組	該当なし	56%
全体実施率	**72%**	**58%**

（５）第2次計画における課題

令和元（2019）年度の温室効果ガス総排出量は6,129t-CO_2となり、平成26（2014）年度排出量（7,074t-CO_2）に対して13.4％（945t-CO_2）減少したことで、現状では削減目標（12.0%削減）を達成する結果となりました。

神河町の排出構成の約81%を占める電気使用量の削減は温室効果ガスの削減には欠かせない要素です。

電気使用に伴う排出量は平成26（2014）年度比で15.9%減少しているものの、電気に関する取組平均実施率については職員75%、施設管理者55%であることから、引き続き全職員で節電などの省エネ行動に取り組みます。また、施設等の管理者による設備機器の運転制御や運用改善等を積極的に実施していく必要があります。

更には、新設・更新時の省エネ改修、電力調達先の見直し等のハード面の対策に重点的に取り組んでいくことが必要となります。

また、地方公共団体の事務事業では、上水道、汚水処理など生活関連事業に関わる施設の温室効果ガス排出が上位を占めることが一般的であり、大河内水道施設、栗処理施設など、生活関連事業に関わる施設が排出量増加施設の上位を占めており、町民及び事業者との連携・協働が望まれます。

II 第３次計画の概要

II-1 計画の位置付け及び目的

第3次計画は、地球温暖化対策の推進に関する法律（平成10年法律第117号。以下「温対法」という。）第21条第1項に基づき都道府県及び市町村が定めることとされている、地方公共団体実行計画（事務事業編）として策定します。

また、神河町の町長部局における事務・事業は、「エネルギーの使用の合理化等に関する法律」の特定事業者として、エネルギー使用状況の把握や省エネルギー化の推進が義務となっています。

省エネルギー化への取組は、地球温暖化対策にとっても重要な位置付けとなることから、神河町では、第3次計画の運用による温室効果ガス排出量及びエネルギー使用量の削減における取組の合理化を目指すものとします。

また、上位計画である「第2次神河町長期総合計画」や公共施設の管理見通しや将来のあり方などを示す「神河町公共施設等総合管理計画」等各種の環境関連計画等の整合性などに配慮しながら、関係部局との連携等を図り、全庁的に取り組んでいくものとします。

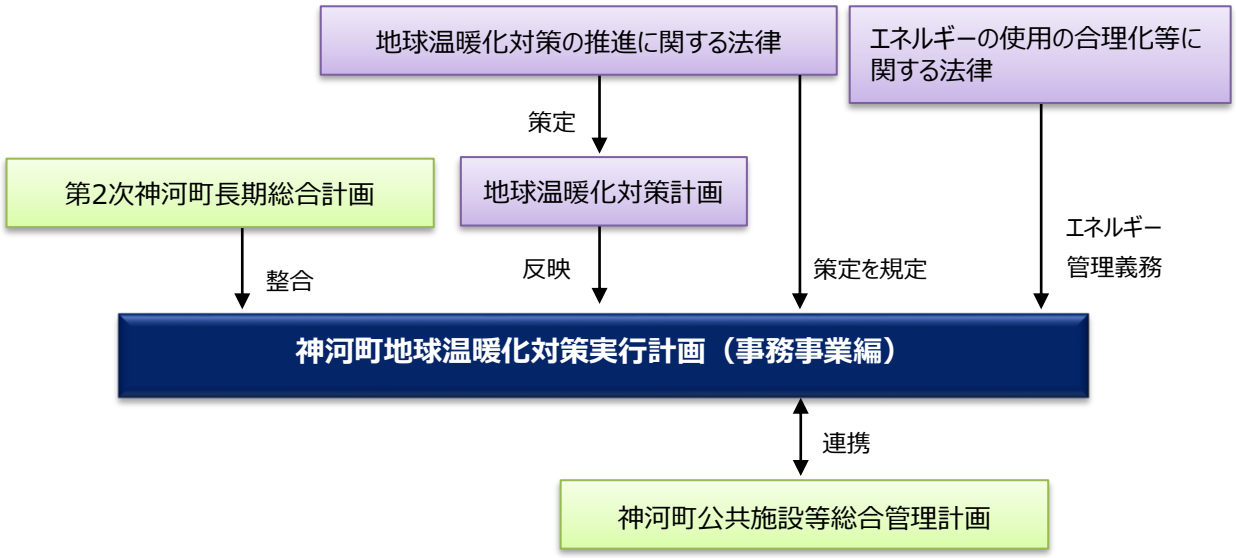


図 3 神河町地球温暖化対策実行計画（事務事業編）の位置付け

地球温暖化対策の推進に関する法律（抜粋）

（地方公共団体実行計画等）

第二十一条　都道府県及び市町村は、単独で又は共同して、地球温暖化対策計画に即して、当該都道府県及び市町村の事務及び事業に関し、温室効果ガスの排出の量の削減並びに吸収作用の保全及び強化のための措置に関する計画（以下「地方公共団体実行計画」という。）を策定するものとする。

２　地方公共団体実行計画は、次に掲げる事項について定めるものとする。

一　計画期間

二　地方公共団体実行計画の目標

三　実施しようとする措置の内容

四　その他地方公共団体実行計画の実施に関し必要な事項

８　都道府県及び市町村は、地方公共団体実行計画を策定したときは、遅滞なく、単独で又は共同して、これを公表しなければならない。

１０　都道府県及び市町村は、単独で又は共同して、毎年一回、地方公共団体実行計画に基づく措置及び施策の実施の状況（温室効果ガス総排出量を含む。）を公表しなければならない。

エネルギーの使用の合理化に関する法律（抜粋）

（昭和五十四年六月二十二日法律第四十九号）

最終改正：平成三十年六月十三日公布（平成三十年法律第四十五号）

（特定事業者の指定）

第七条　経済産業大臣は、工場等を設置している者（第十九条第一項に規定する連鎖化事業者を除く。第三項において同じ。）のうち、その設置しているすべての工場等におけるエネルギーの年度（四月一日から翌年三月三十一日までをいう。以下同じ。）の使用量の合計量が政令で定める数値以上であるものをエネルギーの使用の合理化を特に推進する必要がある者として指定するものとする。

２　前項のエネルギーの年度の使用量は、政令で定めるところにより算定する。

３　工場等を設置している者は、その設置しているすべての工場等の前年度における前項の政令で定めるところにより算定したエネルギーの使用量の合計量が第一項の政令で定める数値以上であるときは、経済産業省令で定めるところにより、その設置しているすべての工場等の前年度におけるエネルギーの使用量その他エネルギーの使用の状況に関し、経済産業省令で定める事項を経済産業大臣に届け出なければならない。ただし、同項の規定により指定された者（以下「特定事業者」という。）については、この限りでない。～以下、省略～

また、実行計画を策定する効果としては、地球温暖化対策の側面がある一方、その他期待できる効果が様々あり、それらを以下に整理します。

表 5 地方公共団体実行計画（事務事業編）策定により期待できる効果

地方公共団体自身への効果	具体的な知見の蓄積や対外的 PR への利用	地方公共団体は、地域の民間事業者および地域住民への情報提供等の支援が期待されますが、実行計画（事務事業編）に基づく自らの取組を通じて、取組実施上の課題や効果などについて、具体的な知見を蓄積し、効果的な情報提供を行うことができます。同時に、こうした取組を対外的な PR 活動に利用できます。
	低炭素化の技術の向上	新築・改修の際に低炭素な施設や設備とすることで、地方公共団体における低炭素化に関する技術力の向上を見込むことが可能となります。
	ランニングコスト（光熱水費等）の削減、施設管理の効率化	省エネルギーの取組により、ランニングコスト（光熱水費等）の削減につながります。また、施設全体の長寿命化を図る中でも、施設・設備の適切な更新・改修を通じて施設管理の効率化につながる可能性があります。

	ライフサイクルコストの削減	施設のライフサイクルにおけるトータルコストの削減を期待できる場合があります。また、事務事業編の一環として ESCO 等の手法を採ることにより、設備コスト支出の平準化が可能となります。
	省エネ法、算定・報告・公表制度との連携による相乗効果	光熱水費や使用量データを一元管理することで、地方公共団体実行計画（事務事業編）の毎年度の点検作業と、算定・報告・公表制度あるいは省エネ法単独で取り組む場合に比べて、作業の効率化による事務の省力化を実現できます。優良事例等の知見の共有というメリットにもつながります。
	地方公共団体実行計画（区域施策編）策定への知見の蓄積	区域施策編の策定・実施を含め、地域の地球温暖化対策を推進する地方公共団体には、有益な「温室効果ガス排出抑制等に関する対策・施策」等の知見の蓄積が期待されています。
地域全体への効果	地域の地球温暖化対策の模範を示す	地域の民間事業者および地域住民に具体的で模範的な取組を率先して行うことは、地域全体における温室効果ガス排出量の削減への気運を高めることにつながります。
	地域の温室効果ガスの排出量の実質的な削減	地方公共団体が自らの事務・事業により排出される温室効果ガスの排出量を抑制することは、地域全体における温室効果ガスの排出量の実質的な削減に寄与します。
	グリーン購入関連市場の拡大	事務事業編において、具体的な目標を掲げて環境への負荷の少ない製品やサービスを計画的に導入することは、政府の取組と相まって、我が国全体としてみると、大きな市場を創出することができます。

II-2 基本的事項

1 計画の基準年・計画期間

(1) 基準年

■ 基準年：平成26（2014）年度

国の地球温暖化対策計画では平成25（2013）年度を基準年としていますが、所有している温室効果ガス排出量のデータは、平成25（2013）年度のデータに比べ平成26（2014）年度のデータの方がより精度が高いため、今後の進捗管理も踏まえ、第3次計画の基準年を平成26（2014）年度とします。

(2) 計画期間

■ 基準年：令和3（2021）年度 ～ 令和7（2025）年度 （5年間）

国の「地球温暖化対策計画」の中期目標に準じて、令和12（2030）年度を長期目標年度として設定したうえで、第3次計画における目標年度については令和7（2025）年度とします。

ただし、社会状況の変化や技術的進歩、実務の妥当性などを踏まえ、必要に応じた見直しを行います。

（３）対象施設

■　対象施設：神河町の全事務・事業

表 6　対象施設（課・施設名は令和2（2020）年度時点）

課・施設名	備考
本庁舎・中央公民館	
センター長谷	
大河内保健福祉センター	
神崎支庁舎	
あじさい苑	
CATV 局舎	
CATV サブセンター	
新野駅自由通路照明	
防犯灯	
産廃処分場	
神河町フードセンター	
道の駅（大黒茶屋）	
水車公園	
観光交流センター	
かんざきピノキオ館	
ホテル　リラクシア	
ホテル　モンテ・ローザ	
峰山高原リゾート　ホワイトピーク	平成 29（2017）年度供用開始
ヨーデルの森	
グリーンエコー笠形・改善センター	
新田ふるさと村	
桜華園管理組合	
道路街灯（町道）	
越知谷水道施設	
根宇野水道施設	
粟賀水道施設	
大山水道施設	
猪篠水道施設	
大河内水道施設	
上小田水道施設	
川上水道施設	
渕水道施設	
粟賀南部浄化センター	
大山浄化センター	
大河内浄化センター	
福本処理施設	

課・施設名	備考
神崎第１処理施設	
川上処理施設	
南小田処理施設	
本村処理施設	
神崎コミプラ	
上小田処理施設	
大川原処理施設	
栗処理施設	
神崎総合病院	
町営柏尾住宅	令和元（2019）年度より供用開始
町営福本住宅	平成９（1997）年度より供用開始
町営新野住宅	平成 27（2015）年度より供用開始
町営中村住宅	平成 28（2016）年度より供用開始
越知谷アクティブセンター	対象施設の見直しにより第３次計画より追加
町民グラウンド	
駅前コミュニティホール	対象施設の見直しにより第３次計画より追加
旧川上小学校・幼稚園	対象施設の見直しにより第３次計画より追加
ふれあい公園	対象施設の見直しにより第３次計画より追加
きらきら館	
地域交流センター	
はにおか運動公園	
町民体育館	
町民プール	
神崎体育センター・神崎公民館	
すぱーく神崎	
給食センター	
旧越知谷小学校	
神崎小学校	
寺前小学校	
長谷小学校	
旧越知谷幼稚園	
神崎幼稚園	
寺前幼稚園	
長谷幼稚園	
神河中学校	

（４）対象ガス

■　対象ガス：二酸化炭素（CO_2）

「温対法」では、7種類の温室効果ガス（7ガス）が削減の対象となります。ただし、日本が排出する温室効果ガスのうち二酸化炭素（CO_2）が全体の約92%を占め、また地方公共団体の事務・事業においては、二酸化炭素（CO_2）の比率が更に高まることが予測されること等を勘案し、二酸化炭素（CO_2）の調査をもって7ガス調査の代替とします。

表 7　対象とする温室効果ガス及び排出源

区分		主な排出源	日本の温室効果ガス排出構成（温室効果ガスインベントリオフィスより）
対象	**二酸化炭素（CO_2）**	化石燃料の燃焼 電気の使用	91.7%
対象外	メタン（CH_4）	化石燃料の燃焼 農業分野（稲作、家畜の消化管内発酵や排泄物処理等）　等	2.4%
	一酸化二窒素（N_20）	化石燃料の燃焼 農業分野（稲作、家畜の消化管内発酵や排泄物処理等）　等	1.6%
	ハイドロフルオロカーボン類（HFC）	エアコン、冷蔵庫などの冷媒ガス 発泡剤・断熱材	3.8%
	六ふっ化硫黄（SF_6）	電気絶縁ガス　等	0.3%
	パーフルオロカーボン類（PFC）	半導体の製造　等	0.2%
	三ふっ化窒素（NF_3）	液晶パネル製造 半導体の製造	0.02%

III 温室効果ガス排出状況

III-1 温室効果ガス排出量算定式

温室効果ガス排出量は、活動量を求め、各々の活動量に対して設定された温室効果ガス排出係数及びガス種別地球温暖化係数（GWP）を掛け合わせた活動区分別排出量の総和として求めます。

温室効果ガス排出量＝活動量×排出係数×地球温暖化係数（GWP）

■ 活動量、排出係数及び地球温暖化係数（GWP）

温室効果ガス排出の要因となる電気・燃料使用量等を示します。

温室効果ガス排出量算定に用いる排出係数は 表 8 のとおりです。

なお、電気の使用に伴う係数については、環境省より毎年度公表される「電気事業者別の二酸化炭素排出係数」の実排出係数を用いることとします。

また、地球温暖化係数（GWP）は、CO_2を基準としてガス種ごとの地球温暖化への影響度を示す数値のことです。第3次計画ではCO_2のみを調査対象とすることから、CO_2を算定する上ではGWP＝１となります。

表 8 二酸化炭素（CO_2）排出に関わる排出係数

活動量		排出係数（活動量ベース）		地球温暖化係数（GWP）
		数値	単位	
燃料の使用に伴う排出				
	ガソリン ℓ	2.32	kg-CO_2/ ℓ	1
	軽油 ℓ	2.58	kg-CO_2/ ℓ	1
	灯油 ℓ	2.49	kg-CO_2/ ℓ	1
	A重油 ℓ	2.71	kg-CO_2/ ℓ	1
	液化石油ガス（LPG） t	3.00	kg-CO_2/ t	1
他人から供給された電気の使用に伴う排出※				
	関西電力㈱※ kWh	－	kg-CO_2/kWh	1

※ 電気事業者別排出係数 （単位：kg-CO_2/kWh）

	平成26（2016）年度	令和元（2019）年度
関西電力㈱	0.522	0.435

III-2 温室効果ガス排出状況

1 基準年の温室効果ガス排出状況

(1) 基準年の活動量及び温室効果ガス排出量

第3次計画における平成26（2014）年度（基準年）の温室効果ガス排出量は、7,266t-CO_2であり、同排出量を第3次計画の基準排出量とします。

平成 26（2014）年度（基準年）温室効果ガス排出量：7,266t-CO_2

表 9 平成26（2014）年度（基準年）の活動量及び温室効果ガス排出量

排出源		活動量	排出量 (t-CO_2)
燃料	ガソリン	34 kℓ	80
	軽油	8 kℓ	21
	灯油	167 kℓ	417
	A重油	118 kℓ	321
	LPG	54 t	163
電気		12,000 千kWh	6,265
温室効果ガス総排出量			**7,266**

※ 平成 26（2014）年度の排出量について
第 3 次計画の平成 26（2014）年度の排出量（7,266t-CO_2）は、対象施設の精査（10 頁 表 6 参照）により、第 2 次計画における平成 26（2014）年度の排出量（7,074t-CO_2）と異なります。

(2) 基準年の温室効果ガス排出構成

電気、燃料など排出要因別での温室効果ガス排出構成は、電気が全体の86.3%と最も高くなっています。

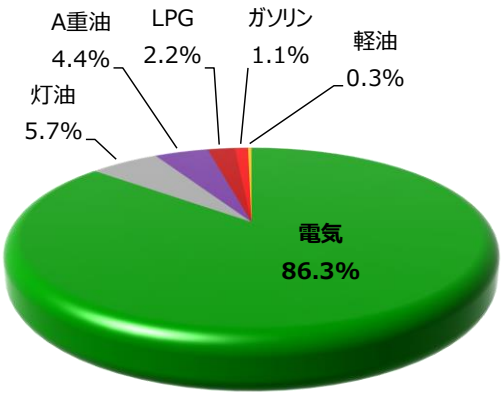


図 4 平成26（2014）年度（基準年）の温室効果ガス排出構成

2 令和元（2019）年度の温室効果ガス排出状況

(1) 活動量の推移

平成26（2014）年度と令和元（2019）年度の活動量の比較を以下に示します。

ガソリン、軽油、A重油使用量は減少していますが、灯油、LPG及び電気使用量は増加しています。

灯油使用量増加の主な要因は、ホテル　リラクシアでの使用量の増加です。

LPG使用量増加の主な要因は、神河町フードセンターでの使用量の増加です。

電気使用量増加の主な要因は、神崎総合病院での使用量の増加です。

表 10　令和元（2019）年度の活動量

項目		平成26（2014）年度（基準年）	令和元（2019）年度		
		活動量	活動量	基準年比増減量	基準年比増減率
燃料	ガソリン　kℓ	34	33	-1	-2.5%
	軽油　kℓ	8	3	-5	-68.1%
	灯油　kℓ	167	184	17	10.2%
	A重油　kℓ	118	109	-9	-7.9%
	LPG　t	54	107	53	97.2%
電気　千kWh		12,000	12,021	21	0.2%

(2) 温室効果ガス排出量の推移

平成26（2014）年度と令和元（2019）年度の温室効果ガス排出量の比較を以下に示します。

令和元（2019）年度の総排出量は6,389t-CO_2となり、平成26（2014）年度比で12.1%減少しています。

温室効果ガス排出量減少の主要因は、電気使用量は増加したものの、電気の排出係数が低減（0.522→0.435kg-CO_2/kWh）したことによるものです。

表 11　令和元（2019）年度の温室効果ガス排出量

項目		平成26（2014）年度（基準年）	令和元（2019）年度		
		排出量（t-CO_2）	排出量（t-CO_2）	基準年比増減量	基準年比増減率
燃料	ガソリン	80	78	-2	-2.5%
	軽油	21	7	-14	-68.1%
	灯油	417	459	42	10.2%
	A重油	321	296	-25	-7.9%
	LPG	163	321	158	97.2%
電気		6,265	5,228	-1,037	-16.6%
温室効果ガス排出量		7,266	6,389	-877	-12.1%

（３）温室効果ガス排出構成

電気、燃料など排出要因別での温室効果ガス排出構成は、電気が全体の81.9%と最も高くなっています。

温室効果ガス排出量を削減するためには、空調、照明等における電気使用量の削減が有効です。

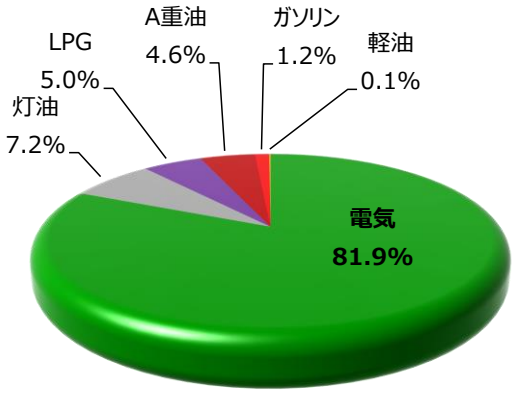


図 5 令和元（2019）年度の温室効果ガス排出構成

（４）施設別温室効果ガス排出構成

神崎総合病院が全排出量の22.3%を占め、以下神河町フードセンター（11.9%）、ホテル リラクシア（8.8%）と続いています。

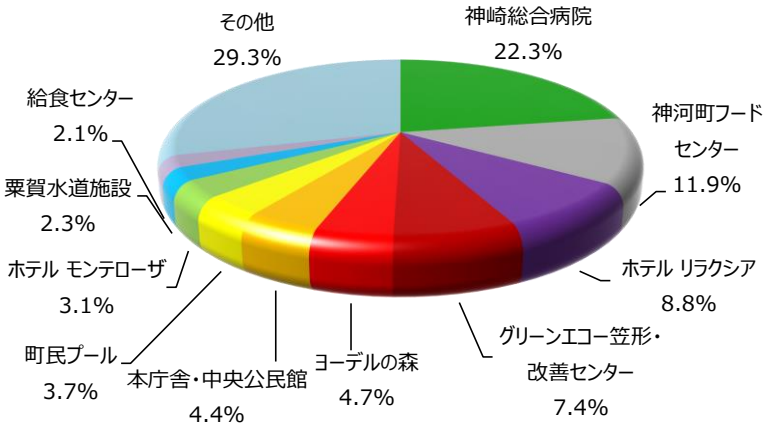


図 6 令和元（2019）年度の施設別温室効果ガス排出構成

Ⅳ 温室効果ガス排出削減目標

Ⅳ-1 温室効果ガス排出削減目標設定の概要

国は、地球温暖化対策計画において、令和12（2030）年度に平成25（2013）年度比で26%削減を目指すとしており、このうち地方公共団体を含む「業務その他部門」については39.8%の削減が求められています。

このことから、神河町においても国に即した取組を実施していくことを前提として、令和12（2030）年度には国の削減目標と同程度の削減が求められます。

表 12 国の「地球温暖化対策計画」における削減目標

（単位：百万 t -CO_2）

部 門		平成 25（2013）年度（基準年）	令和 12（2030）年度		
			排出量目安	削減率	基準年からの削減量
エネルギー起源 CO_2					
	産業部門	429	401	6.5%	28
	業務その他部門	279	168	**39.8%**	111
	家庭部門	201	122	39.3%	79
	運輸部門	225	163	27.6%	62
	エネルギー転換部門	101	73	27.7%	28
	計	1,235	927	25.0%	308
非エネルギー起源 CO_2		75.9	70.8	6.7%	5
メタン		36.0	31.6	12.3%	4
一酸化二窒素		22.5	21.1	6.2%	1
代替フロン等 4 ガス		38.6	28.9	25.1%	10
吸収源		—	-37.0	—	-37
合 計		1,408	1,042	26.0%	365

IV-2 温室効果ガス削減目標

第3次計画の温室効果ガス削減目標には、国が目標年度とする令和12（2030）年度における長期目標を展望しつつ、第3次計画の最終年度である令和7（2025）年度において達成すべき中期目標を設定します。

1 長期目標（目標年度：令和12（2030）年度）

長期目標は、神河町の事務事業における温室効果ガス削減可能量の試算結果を踏まえたうえで、国の地球温暖化対策計画が示す地方公共団体を含む「業務その他部門」の目標に準じて、次のとおり設定します。

なお、温室効果ガス削減可能量の試算結果は、「資料編Ⅲ 温室効果ガス削減可能量の試算結果」に記載します。

長期目標（目標年度：令和12（2030）年度）

平成26（2014）年度（基準年）排出量 ：7,266t-CO_2
平成26（2014）年度（基準年）比 ：39.8%削減（▲2,892t-CO_2）
令和12（2030）年度排出量 ：4,374t-CO_2

2 中期目標（目標年度：令和7（2025）年度）

令和12（2030）年度までの10年間で長期目標を達成するため、令和7（2025）年度までの5年間で毎年着実に取組を進めていくものとして、中期目標（第3次計画の削減目標）を次のとおり設定します。

中期目標（目標年度：令和7（2025）年度）※

平成26（2014）年度（基準年）排出量 ：7,266t-CO_2
平成26（2014）年度（基準年）比 ：27.4%削減（▲1,991t-CO_2）
令和7（2025）年度排出量 ：5,275t-CO_2

※算定方法
●1年間の削減率：39.8%÷16年間（平成26（2014）年～令和12（2030）年）≒2.49%
●平成26（2014）年～令和7（2025）年までの削減率：2.49%×11年間 ≒ 27.4%

Ⅴ 温室効果ガスの排出削減に向けた取組

Ⅴ-1 取組方針

温室効果ガスの削減目標を達成するため、地球温暖化対策への取組については、技術に関する施策と行動に関する施策の2つに分けて、それぞれに施策の内容と具体的な取組内容を示します。

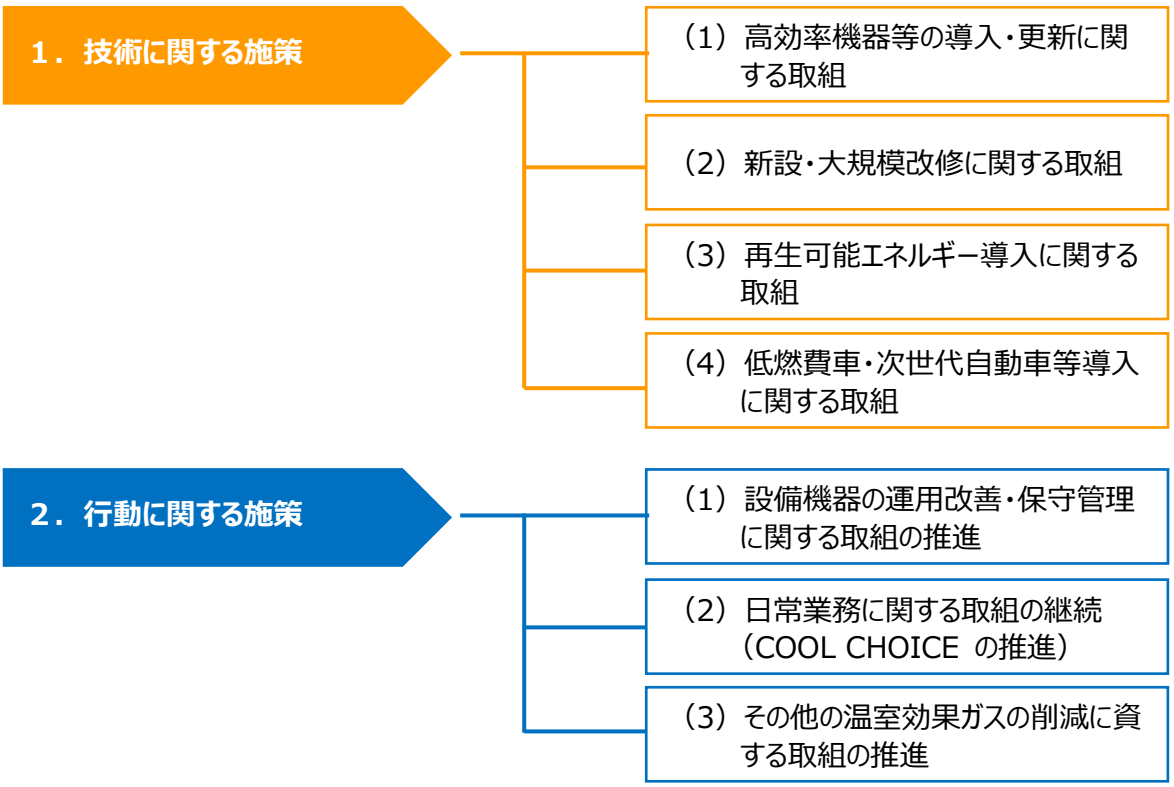


図 7 取組体系図

V-2 取組手順

公共施設の省エネ化の推進にあたっては、図 8に示すように各職員の省エネ活動の徹底や設備運用の改善などで省エネ化を図ることとなります。個別の施設におけるエネルギー消費状況の把握や分析を実施したうえで、運用改善を進めることとなります。

省エネ活動や設備運用の改善だけでは十分な効果が得られない場合や、設備の老朽化・更新時には、省エネ設備の導入の検討を行います。設備の更新検討にあたっては、まず更新対象となる施設全体のエネルギー消費特性を把握し、代替となる設備のエネルギー消費量が既存設備よりも十分に省エネ設備であることを比較確認し、さらには費用対効果を勘案し、適切と判断された省エネ設備の導入を進めます。

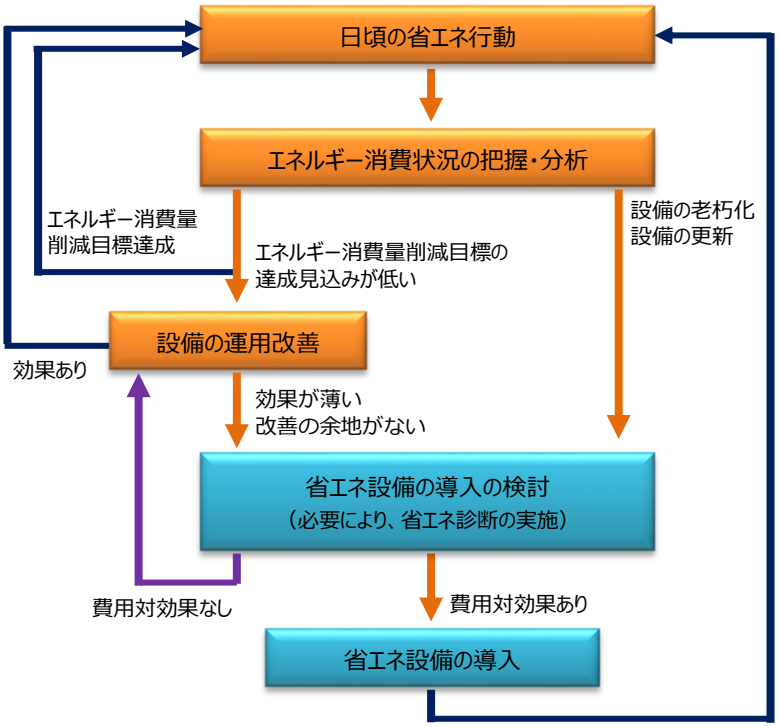


図 8 省エネ化にむけた取組手順

V-3 取組内容

1 技術に関する施策

(1) 高効率機器等の導入・更新に関する取組

施設の新設・改修時や老朽化した設備・機器等を更新する際には、高効率な設備機器を積極的に導入します。

また、老朽化した設備に対しては、投資回収が見込まれる費用対効果の高いものについては、ESCO事業や国庫補助金等の支援策を活用するなどし、積極的に取り組むものとします。

【設備更新等の取組例】

項目	取組内容
熱源設備・熱搬送設備	□エネルギー消費効率の高い熱源機への更新 耐用年数を経過するなど、効率が低下した熱源機器は、効率の高い機器に更新する。 □経年変化等により効率が低下したポンプの更新 耐用年数を経過し、劣化状況が激しい機器などは、更新計画を検討し、ポンプを更新する。 □ヒートポンプシステムの導入 冬期や夏期に冷暖房同時需要がある施設に、熱回収ヒートポンプを導入する。 □ポンプの可変流量制御システムの導入 負荷に合わせて、ポンプの流量を制御する可変流量制御方式を導入する。 □配管・バルブ類又は継手類・フランジ等の断熱強化 保温されていない配管や形状が複雑で保温が行われていない場合が多いバルブ等に保温カバー（ジャケット式も含む。）を取付ける。
空調設備・換気設備	□可変風量制御方式の導入 負荷に合わせてファンの風量を制御する可変風量制御方式を導入し、負荷にあった風量に調整する。 □ファンへの省エネファンベルトの導入 空調機や換気ファンなどに使用しているファンベルトを従来型から省エネ型に取替える。 □全熱交換器の導入 空調負荷の軽減のため、排気側から給気側に移動した熱量を回収することが可能な全熱交換器を導入する。 □空調設備のスケジュール運転・継続運転制御システムの導入 施設利用者の利用時間等に配慮し、空調機の発停のスケジュール運転制御や断続運転制御システムを導入する。

項目	取組内容
	□外気冷房システムの導入 取入れ外気、空調機への還気、屋外への排気系統にモーターダンパ等の風量制御装置を設置し、外気取入有効時に外気冷房運転ができるよう、各モーターダンパ等の比例制御ができるよう自動制御を改良する。
照明設備	□人感センサーの導入 利用時間の少ない廊下、ホール、トイレの無駄な照明や消し忘れ防止のために、人感センサーを設置し、点滅を自動化する。 □LED 照明への更新 施設の新築や改修時に合わせて、LED 照明を導入する。
発電専用設備・ 受変電設備	□エネルギー損失の少ない変圧器への更新 適正容量の変圧器の設置又は統合による変圧器の高効率運転や高効率変圧器を採用する。 □エネルギー消費効率の高い給湯器への更新 外気の空気熱のエネルギーを利用する潜熱回収型給湯器等の省エネルギー性能の優れた高効率給湯器を導入する。 □力率改善制御システムの導入 受電点での力率を常時監視し、人手を要さずに正確な力率管理を行い、夜間や軽負荷時に起こる力率の進みを防止するため、自動力率調整装置を設置する。 □デマンド制御の導入 デマンド監視装置及び制御装置により、自動的にデマンド制御できるシステムを導入する。 □太陽光発電設備の導入 太陽光発電設備を導入する。
昇降機設備	□インバータ制御システムの導入 既設エレベーターのモータやエレベーター制御盤をはじめとするセンサー、ケーブルなどの制御機器の交換などの制御更新を行う。
給排水設備	□節水型器具・自動水栓・自動洗浄装置の導入 洗面所や手洗い場などに節水コマ、自動水栓や自動洗浄装置を設置する。
建物	□熱線吸収ガラス・熱線反射ガラス等の高断熱ガラス・二重サッシの導入 高断熱ガラス・サッシを導入することにより、窓からの熱流出及び流入を抑え、空調負荷を低減する。 □屋上緑化の導入 緑化土壌による断熱作用や植物の日射遮蔽作用により、屋内温度の上昇又は低下を抑制し、植物の蒸散作用による屋外空間（大気）の温度上昇を抑制する。

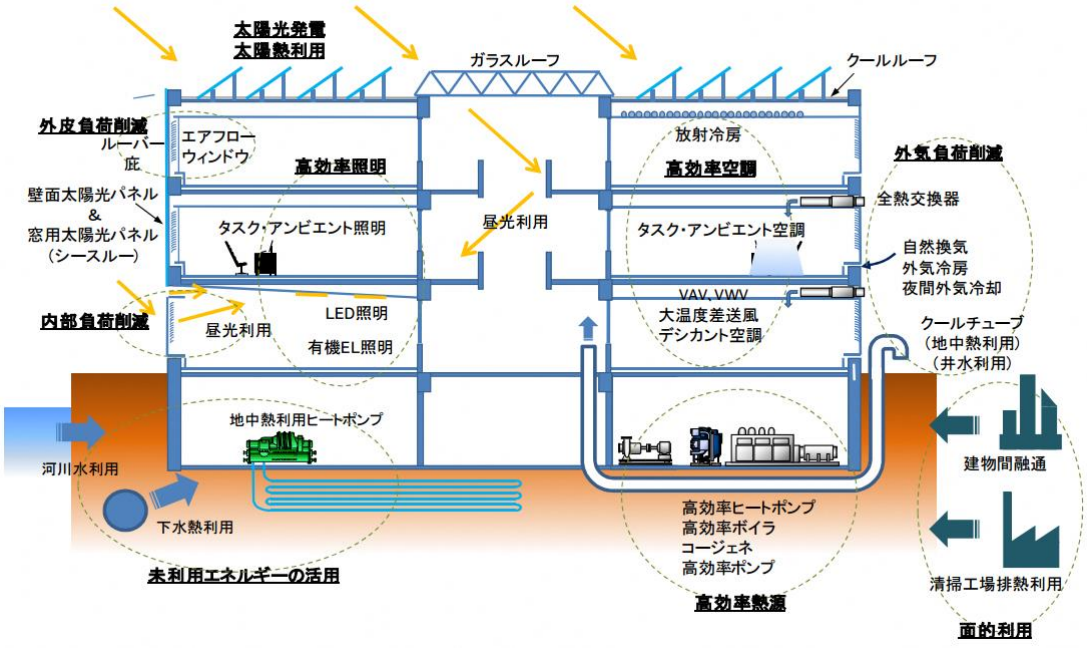
項目	取組内容
	□壁面緑化の導入 直射日光による建物壁面温度の上昇を抑制し、植物の蒸散作用による屋外空間（大気）の温度上昇を抑制する。

（２）新設・大規模改修に関する取組

新たに公共施設の新設や大規模改修を行う場合には、ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル：年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることを目指した建物）の検討を行います。ZEBの実現を目指す建築物の再エネ・省エネ設備導入例を図 ９ に記載します。太陽光発電等の再生可能エネルギー利用設備の設置を検討するほか、建築物に高い省エネ性能を確保できるように建物の躯体（外皮）から照明・空調・動力機器等に至るまで、省エネ設備の導入を検討します。

特に新設の場合は、計画・設計段階から導入を検討・設置することで、建設後に検討・設置するよりも建設コストが少なくてすみます。

なお、建築物の省エネ基準は、省エネ法に基づき定められており、特に高い省エネ性能をもつ建築物には初期投資費用を軽減するため、国の支援制度が設けられています。支援制度を上手に活用しながら、低炭素社会に貢献できる建築物を目指します。



資料：資源エネルギー庁「ZEBの実現と展開に関する研究会報告書」

図 ９ 建築物における再エネ・省エネ設備の導入例

（３）再生可能エネルギー導入に関する取組

大型台風や集中豪雨による甚大な被害は地球温暖化が一因とされており、今後、異常気象も多くなることが想定されることから、公共施設においても、地球温暖化防止のみならず、防災対策として自立電源の確保など、エネルギーの自立化を進めていくことが重要です。そのため、神河町においても再生可

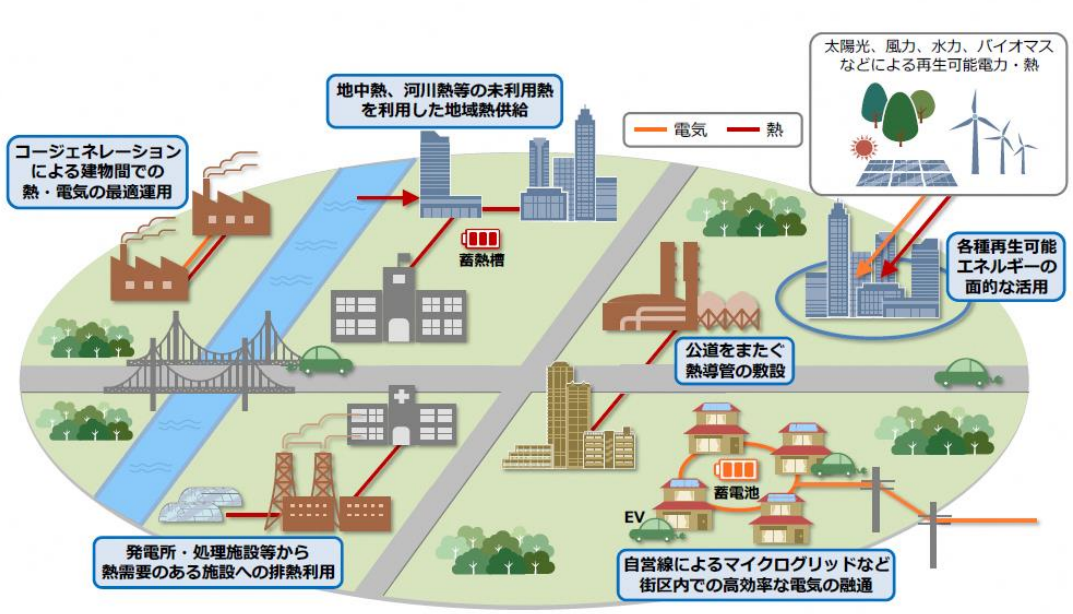
能エネルギーの利活用や省エネルギー設備の導入により、CO_2削減やエネルギー自給性の向上、コスト改善を目指すと同時に、災害時の避難所における電源や熱源を確保することで災害に強いまちづくりも目指します。

表 13　再生可能エネルギー導入に関する取組

項目	取組内容
自立・分散型エネルギーシステムの構築	□災害時の拠点となる公共施設においては、再生可能エネルギー設備と合わせて蓄エネルギー設備の設置を検討し、災害時に外部からのエネルギー供給が寸断された場合でも自立してエネルギー供給が可能となるシステムの構築に取り組む。
バイオマスエネルギーの利用拡大	□公共施設への薪やペレット、チップ等の木質バイオマスを利用した設備の導入可能性を調査・検討する。
環境配慮契約の推進	□電力の調達に係る環境配慮型入札制度の見直しを行い、電力CO_2排出係数の低い小売電気事業者との契約を推進することにより、公共施設で使用する電力の低炭素化を図る。
地域新電力※1の検討	□自家発電した電力を、電力会社の送配電ネットワークを介して離れた場所まで供給する「自己託送制度※2」の活用を検討する。 □制度導入にあたっては、採算性や供給電力の安定性にも十分配慮する必要があるため、慎重に検討を行うものとする。

※1 地域新電力：地域内の発電電力を最大限に活用し主に地域内の公共施設や民間企業、家庭に電力を供給する小売電気事業のこと。

※2 自己託送制度：送配電事業者の送配電設備を利用することで、自家消費型太陽光発電の設置が難しい塩害地域や、自家消費型太陽光発電を設置できるスペースがない場合でも、遠隔地の太陽光発電設備で発電した電気を自社施設または自社グループの施設へ送電し再生可能エネルギーの利用が可能になる。



資料：資源エネルギー庁「地域の特性を活かした地産地消の分散型エネルギーシステム構築ガイドブック」より

図 10 分散型エネルギーシステムのイメージ図

（４）低燃費車・次世代自動車等導入に関する取組

ガソリン・軽油の燃焼による温室効果ガスは、主に自動車の利用に起因するものです。公用車を新規導入または代替導入する場合や長期継続契約するリース車については、災害時に「走る蓄電池」としての活用も期待できる電気自動車やエコカー（低燃費車・次世代自動車）を積極的に導入します。



表 14　電気自動車導入による効果

車種	実燃費	1万Km走行した場合のCO_2排出量（kg-CO_2）	1万Km走行した場合の費用（円）
ガソリン車A	16.39Km/L	1,420	86,638
ディーゼルB	18.68Km/L	1,400	63,704
電気自動車C	5Km/kWh	1,000	40,000

２　行動に関する施策

（１）設備の運用改善・保守管理に関する取組の推進

施設で運用している設備機器の運用改善を行うことで温室効果ガスを削減します。

また、設備機器の保守・管理を適切に実施することは、エネルギー消費効率の低下を防ぐことができ、温室効果ガスの削減につながります。

エネルギーの使用の合理化等に関する法律では、施設や設備の管理に当たり管理標準を作成し、活用することが求められています。施設ごとに定める管理標準に基づき、当該設備等の運用改善・保守管理における適切な省エネルギーを図るものとします。

設備の定期的なメンテナンスによる性能の維持・回復や運転方法の見直しについては、専門的な知識を必要とする場合もあるため、メーカーやメンテナンスを委託する事業者などとの協力のもとに取り組むものとします。

①　日常的な設備の使用における取組

項目	取組内容
空調・換気設備	□室内温度・湿度の適正管理（夏期は28℃、冬期は20℃を目安） 執務室、会議室等の室温を許容範囲で緩和する。 □使用されていない部屋の空調停止（会議終了後の空調停止含む） □空調運転時間の短縮等の空調運転の適正化 季節に応じて空調開始、停止時期をこまめに変更するとともに、不在時の空調運転を停止する。 □換気運転時間の短縮等の換気運転の適正化 １時間に１回、5分程度の換気を行う。換気機能のない空調の場合、空調はつけたままで換気を行う。（新型コロナウイルス感染症の感染予防）

項目	取組内容
照明設備	□照度の適正化 JIS「照度基準総則」に基づき、必要以上に明るい場合は、照明スイッチによる消灯や照明の間引き等を行う。 □空室、不在時等のこまめな消灯 消灯ルールの設定、周知、点検を行う。 □採光を利用した消灯の実施 日中消灯ルールの設定、周知、点検を行う。
給排水・給湯設備	□冬期以外の給湯供給期間の短縮 手洗用給湯の必要性は必ずしも高くない冬期以外の給湯を停止する。
昇降機	□利用が少ない時間帯でのエレベータの一部停止 通勤や退社時以外の移動が少ない時間帯は、同一系統のエレベータの台数を一部停止する。
事務機器	□低電力モードの設定 低電力モード機能を搭載するOA機器は、低電力モードに設定する。 □不要時（休日等）の電源の遮断 スイッチ付き電源タップを活用し、待機電力消費を防止する。

② 設備の運用改善

項目	取組内容
空調・換気設備	□外気負荷削減を目的とした外気導入量の制御 換気量の過剰による外気の冷却又は加熱を防ぐため、CO_2濃度が空気環境基準を超えない範囲で外気導入量を削減する。 □ウォーミングアップ時の外気取入れ停止 就業前の予冷・予熱運転時の外気取入を停止し、ファン動力や熱源設備のエネルギー消費量を削減する。 □空調・熱源機器の立ち上がり運転時期の短縮 冷暖房時間の長期化によるエネルギー消費の増加を防ぐため、空調運転開始時間を季節毎に検討し、立ち上げ時間をこまめに調整する。 □フィルターの定期的な清掃 フィルターを月1回以上清掃することにより機器の効率低下を防ぐ。 □換気運転時間の短縮(間欠運転・換気回数の適正化) 電気室や倉庫などの過剰な換気運転を防ぐため、送・排風機の運転時間の短縮や間欠運転を行う。 □窓を開けて空調・換気を止める 自然通風利用による冷房用エネルギー量を削減する。 □カーテン、ブラインドにより日射を調整する 夏期は冷房中や帰る前に日射を適切に遮蔽し、冬期は日射を取り入れる。

項目	取組内容
	□冷温水出口の温度の調整 冷温水発生機などの冷温水出口温度を年中一定のままにせず、軽負荷時など、こまめに調整し、熱源機器の運転効率を高める。 □冷却水設定温度の調整 冷却水設定温度を、外気湿球温度により調整し、冷凍機の機器効率を向上させる。
ボイラ設備	□ボイラなど燃焼設備の空気比の調整 燃焼用空気の過剰送風による燃焼温度や燃焼効率の低下を防ぐため、熱源負荷の状況に応じて空気比を調整する（低く抑える）。 □蒸気ボイラの運転圧力の調整 蒸気ボイラの過剰圧力による過剰な燃焼を防ぐため、運転圧力を調整する。 □ボイラなどの停止時間の電源遮断 燃焼制御装置の待機電力を削減するため、ボイラなどの停止時間の電源を遮断する。
給湯設備	□給湯温度・循環水量の調整 給湯温度の設定を衛生上可能な範囲で低く調整することで、給湯エネルギー消費量や配管の熱損失を減らす。
民生機器	□自動販売機の節電(照明消灯・夜間運転停止など)の実施 自動販売機の節電（照明消灯・夜間運転停止など）を実施する。

③ 設備の保守・管理

項目	取組内容
熱源・熱搬送機器	□密閉式冷却塔熱交換器のスケール除去 事前にスケールの材質・汚れの程度を確認した上で、熱交換器の形式（多管式、プレート式など）や規模等も考慮し、適切なスケール除去方法を選定する。 □冷却塔充てん材の清掃 定期的（概ね１回/3ヶ月）に目視でスケールやスライム等の付着状況を確認し、これらが堆積している場合は、物理的な清掃や薬品洗浄などを行い、スケールやスライム等を除去する。 □冷却水の水質の適正な管理 冷却水への水処理材の添加（薬品添加）、水処理装置の使用、ブロー（排出）調整等の方法により、冷却水の水質管理を行う。
空調・換気設備	□温湿度センサ・コイル・フィルター等の清掃・自動制御装置の管理等の保守及び点検 空調機等のコイル・フィルターの汚れや目詰まりの有無を定期的に監視・点検し、必要に応じて、フィルター交換や洗浄を行い、適正な圧力損失レベルや熱交換効率を確保する。

項目	取組内容
	□腐食、損傷、異音等の目視確認及び点検 空調機等の室外機のフィンや配管、架台に腐食や損傷の有無を定期的に点検し、必要に応じて清掃する。また、空調機の稼働時の異音等が生じた場合は、メンテナンス業者等に連絡する。 ※フロン類・代替フロン類使用機器にあっては、漏えいが無いか定期点検時に確認
照明設備	□照明器具の定期的な保守及び点検 適正な照度を維持するため、照明器具を定期的に清掃する。
管理標準	□施設ごとに定める管理標準に基づき、設備の運用改善や設備の保守・管理に関する取組の遵守、強化を図る。
フロン類の適正管理	□フロン類を使用している業務用空調設備については、簡易点検・定期点検を行うと共に点検の記録・保管を行う。 □フロン類を使用している設備の廃棄時には、確実にフロンの回収を行う。 □設備の更新時には、ノンフロンの設備を選択するように努める。

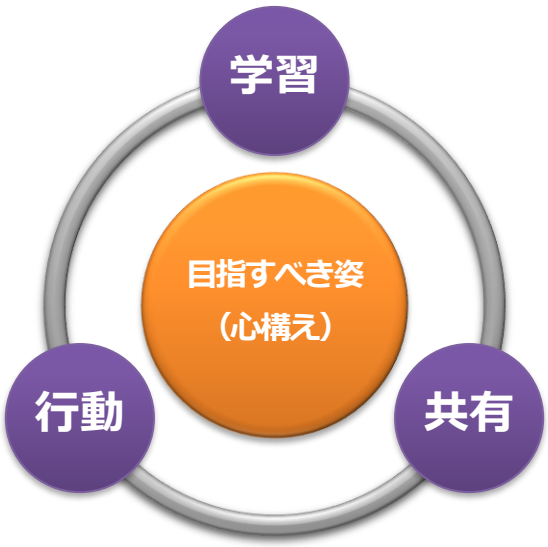
（２）日常業務に関する取組の継続（COOL CHOICEの推進）

神河町は、令和2（2020）年7月10日に温室効果ガスを削減させる「クールチョイスなまち」づくりを宣言しました。職員一人ひとりが「COOL CHOICE」の視点を取り入れ、節電や燃料の節約等、日常業務における環境配慮意識行動を推進することにより、温室効果ガス排出量を削減します。

① 職員の意識向上

第3次計画を推進するにあたり、日常的な業務にあたって、町が一事業者として温室効果ガス排出量の削減に取り組む必要があることを理解し、エコオフィス行動を実践するためには職員の環境配慮意識を高め、行動様式を変革し、取組を推進することが重要です。

そのため、職員研修や情報提供、啓発の推進を行います。



学習：神河町の環境に関する取組や地球環境等についての知識を身につけます

行動：環境に関して得られた知識を、日常業務における様々な視点から、行動に移します

共有：環境に関する知識・行動を職場全体で共有します

■　職員研修の実施

職員を対象に職員研修を開催し、最新の地球温暖化関連の情報、第3次計画の習熟省エネ手法などについてスキル・知識の習得を図り、職員一人ひとりが積極的に取り組む環境づくりを目指しますとともに第3次計画の習熟に努めます。

■　情報提供、啓発の推進

職員等に対して、庁内掲示板等を通じて温室効果ガス排出量削減に資する省エネ等の取組をはじめ、環境に関する情報提供、啓発を行い、環境配慮意識の向上を図ります。

【職員の各職場での活動（例）】

・不必要な照明の消灯
・エネルギー使用量の把握
・環境調達物品の購入状況の把握
・裏紙の有効活用

② エコオフィス行動の実践

項目	取組内容
空調・換気設備	□クールビズ・ウォームビズの奨励と組み合わせ、庁舎、施設等の空調の温度管理を適正（冷房28℃、暖房20℃を目安）に行う。 □夏期においてはブラインド、カーテン、ゴーヤ等のつる性植物による窓際の緑化（緑のカーテン）等により空調効率を高める。 □空調使用時は扉や窓を確実に閉め、また出入りの際も速やかに開閉するなど室内への外気の侵入を防止する。 □空調の使用時は換気扇の使用を控える。 ● １時間に１回、5分程度の換気を行う。換気機能のない空調の場合、空調はつけたままで換気を行う。（新型コロナウイルス感染症の感染予防）（再掲） ●風の「入口」と「出口」は、部屋の向かい合う方向（理想は対角線上）であると換気効率が良いことから、空気が部屋全体に行き渡るように風の「入口」と「出口」をつくり換気経路を確保する。（新型コロナウイルス感染症の感染予防） ●換気の際は、「入口」よりも「出口」の開口面積を大きくする。（新型コロナウイルス感染症の感染予防）
照明設備	□業務に支障のない範囲での昼休みにおける執務室の消灯、廊下照明の部分消灯を徹底する。（調光システムが導入されているところを除く） □廊下、昼休み、時間外勤務時の照明は、必要最小限とする。 □給湯室、トイレ等では、使用するときだけ点灯し使用後は、消灯する。
事務機器	□昼休み、時間外勤務時は、業務に支障のない範囲で、ＯＡ機器のスイッチオフを励行する。 □パソコンモニターの輝度を業務に支障のない範囲で下げる。

項目	取組内容
給湯設備	□トイレの手洗いはお湯の使用を控える。
その他機器	□電気ポット、コーヒーメーカーの使用を自粛する。 □上下階への移動は、階段を利用した２アップ、３ダウンに努める。 □夜間、休日等においては、エレベータの運行を削減する。

③ 公用車の使用における取組

項目	取組内容
公用車の使用時	□アイドリングストップの徹底や急発進・急加速の回避などエコドライブを励行する。 □近距離の移動時には、徒歩や自転車利用など可能な限り公用車の使用を抑制する。 □タイヤ空気圧の適正管理に努める。

(3) その他の温室効果ガスの削減に資する取組の推進

① 省資源に関する取組

温室効果ガスは、エネルギーの消費や製品の使用に伴って排出されるだけでなく、製品の原料の調達、製造、流通、廃棄の段階でも排出されます。したがって、温室効果ガス総排出量を削減するためには、消費や製品の使用に伴い排出する温室効果ガスを削減・抑制するとともに、各段階での排出削減・抑制に配慮した取組を展開していくことが必要です。

そのため、環境に配慮した製品やサービスの利用、物品等の効率的な活用、リサイクルの徹底等により、地球温暖化等含む環境問題への適応を図ります。

項目	取組内容
グリーン購入	□事務用品の購入にあたっては、エコマーク等の環境ラベリング製品を優先的に選択するなど、グリーン調達・グリーン購入を徹底する。
水道使用量	□日常的な節水の励行、「節水」表示により、施設利用者へ節水の呼び掛けを行う。 □散水やトイレ洗浄水には雨水を利用する。 □定期的な点検により漏水を防止する。
コピー用紙	□両面印刷、両面コピーの徹底に努め、可能な限り２アップ印刷等を励行する。 □内部資料等では使用済み用紙の裏紙使用を徹底する。 □会議用資料や事務手続きの一層の簡素化又は電子化を図り、PCやモニターを利用した会議を実施するなどペーパレス化に取り組む。 □使用済み封筒の再使用を積極的に行う。 □不要となった紙類は、ホッチキスやクリップを外し有価物回収する。 □シュレッダーの使用は機密文書の廃棄等に限定し、シュレッダーくずはリサイクルする。 □コピー用紙を購入するにあたり、在庫管理を徹底し、必要以上の用紙の購入を控

項目	取組内容
	える。
封筒	□使用済み封筒は、庁内連絡用等に再使用する。 □会議等における資料持ち帰り用封筒は、できるだけ用意せず、バック等の持参を依頼する。
廃棄物・リサイクル	□マイバック、マイカップ等を使用するなどし、使い捨て商品の使用を抑制する。 □物品使用の合理化、再使用、再生利用を進め廃棄物としての排出量を削減する。 □資源回収ボックスを適切に設置し、ごみの分別（燃えるごみ、資源ごみ・有価物）を徹底する。 □厨房や給食で発生する食品残さの削減を図る。 □有価物は新聞紙、雑誌、雑紙、段ボール、紙パック、古着、毛布に分別して回収する。 □不要となった物品等については、他所属での再利用を図る。

② その他の環境負荷低減に向けた取組

項目	取組内容
その他の環境配慮行動	□町が実施するイベント等においては、可能な限り廃棄物の発生抑制やエネルギー使用量の低減化を図る。 □公共施設を管理・使用する指定管理者や委託先等に対し、温室効果ガスの排出量削減など環境配慮を要請する。 □各職場の業務において、省エネや3Rをはじめ、食の地産地消、緑化、森林吸収源対策の推進など、社会全体の環境負荷を低減し、地域に取組が拡がるように努める。 □神河町が実施する公共工事における環境負荷の低減のため、計画段階から設計・施工段階に至る各段階において、環境配慮に努める。

③ 森林資源の利活用

町域面積の約9割を占める森林は、二酸化炭素の吸収源としての役割を担っており、温室効果ガスの削減効果が期待されることから、神河町の特徴である豊かな森林資源を生かした温暖化対策として、主に人工林の適切な管理や公共建築物への木材利用の推進などに取り組みます。

Ⅵ 実行計画の推進

第3次計画は、環境マネジメントシステムにおける進行管理の考え方であるPDCAサイクルを基本として、継続的な改善を図りながら推進していきます。

各組織等が自らの役割を踏まえ、温室効果ガスの削減に向けて、計画期間内の計画全体の推進及び施設単位での毎年度の取組の推進の両方において、多層的にPDCAサイクルを運用し、継続的な改善を図りながら推進するものとします。

Ⅵ-1 計画の進め方

1 推進体制の整備（Plan）

計画推進段階のPDCAサイクルを運用する第一歩として、計画策定及び計画目標の設定を行うとともに、職員一人ひとりの自主的な取組をベースとして、計画に基づく地球温暖化対策を組織的に推進していくため、下図に示すような体制を整備します。

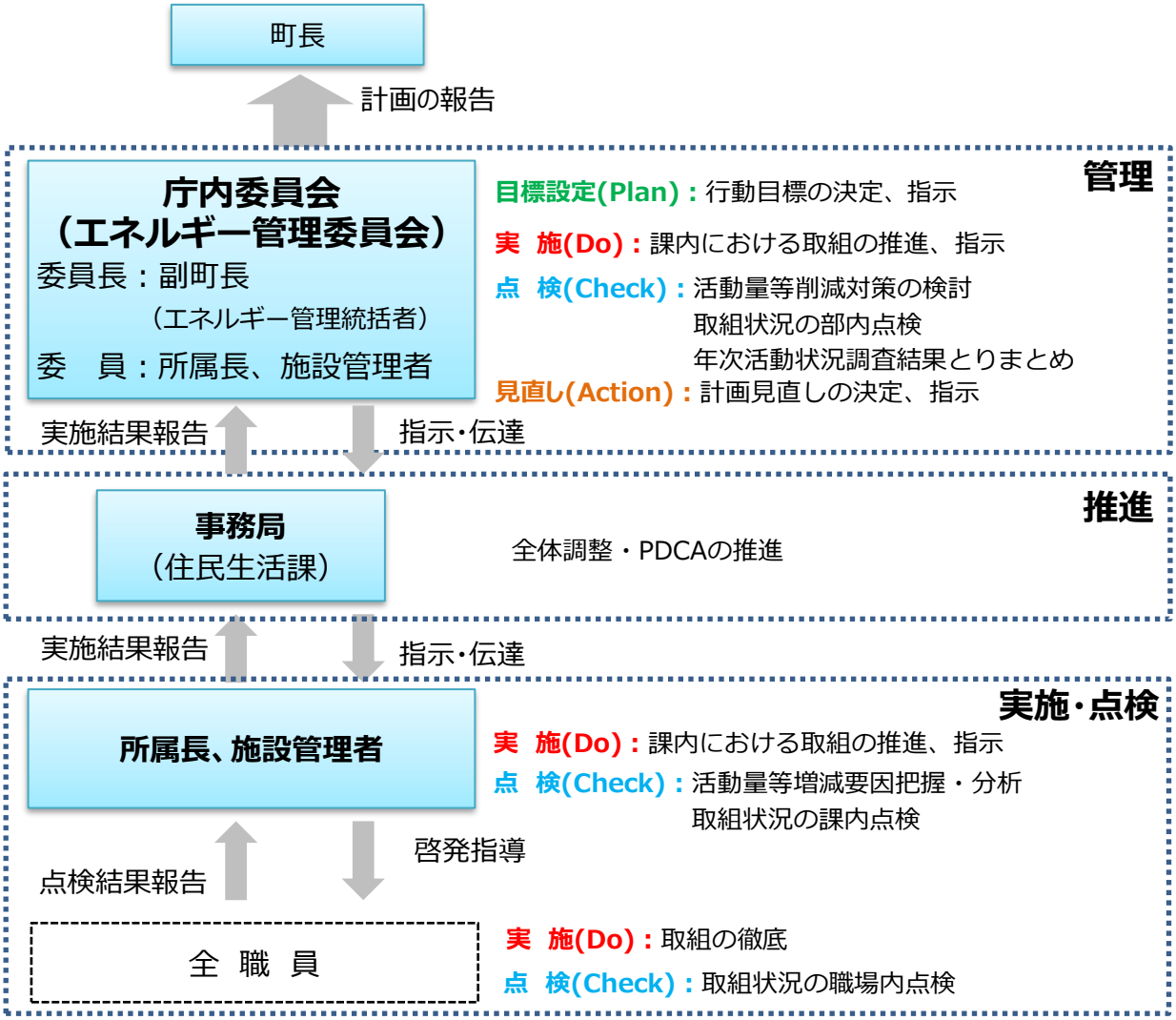


図 11 第3次実行計画推進体制（イメージ図）

2 計画の実行（Do）

第 3 次計画の実行にあたっては、計画全体の目標や取組内容を踏まえ、計画期間内の毎年度において実施計画を立案し、全職員が一丸となって取組を実践していきます。

また、温室効果ガス排出状況を定量的に把握するため、エネルギー使用量などの活動量を毎年度集計することで取組状況を把握し、その結果から取組の効果を検証します。検証結果は取組の改善策検討に生かし、次年度の実施計画に反映します。

このように、毎年度取組実行段階の PDCA サイクルを運用し、取組の継続的な改善を図りながら計画を推進していきます。

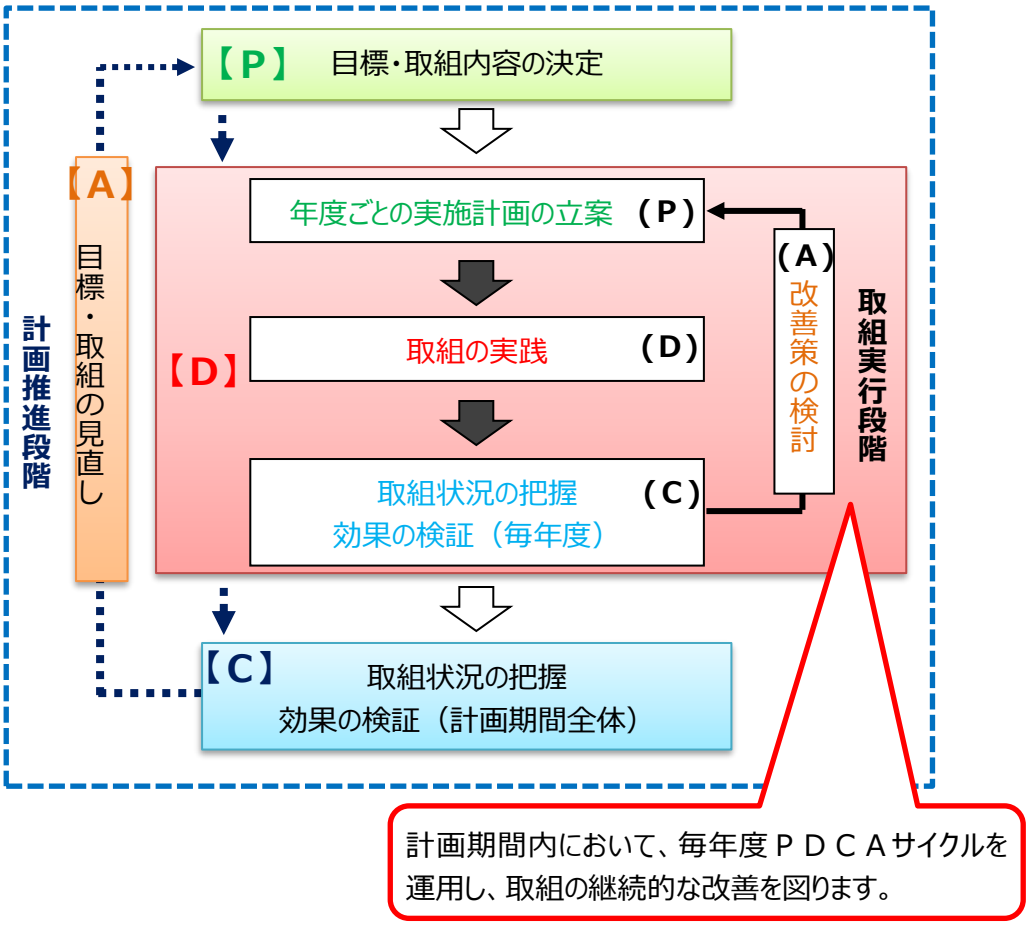


図 12 多層的なＰＤＣＡサイクルの運用

3 点検・評価（Check）

計画期間内は、調査対象範囲の温室効果ガス排出状況や職員の取組実施状況について、年度ごとに調査を行います。各所属では所属長、施設管理者が全職員の点検結果に基づき活動量等をとりまとめ、事務局に報告します。

また、所属長、施設管理者は、調査によって明らかになった取組等の実態を踏まえ、活動量等の増減要因分析などを行い、次年度以降、より効果的な取組を実施するための改善方策を検討します。

■ 点検手順

- 「所属長、施設管理者」は、「事務局」の指示のもとに対象範囲の月ごとの活動量を調査・把握する。
- 「所属長、施設管理者」は、対象範囲の年度単位の活動量調査結果を年 1 回事務局」に報告する。また、基準年・前年度比較での活動量増減要因も併せて調査・報告する。
- 「事務局」は、活動量調査結果を基に温室効果ガス排出状況を推計・分析し、実行計画の目標達成状況を取りまとめる。
- 「事務局」は、調査内容及び今後の取組方針に関する提案内容を「庁内委員会」に報告する。
- 「庁内委員会」は、「事務局」の報告を基に温室効果ガス削減のための施策検討を行う。

4 進捗状況の公表（Action）

第3次計画は、神河町の事務・事業の温室効果ガス排出削減を目指すと共に、地域の住民や事業者に対する行政の率先行動として位置付けられます。

また、第3次計画及び計画の運用状況の公表は、住民や事業者に対する温室効果ガス削減への取組の波及や意識啓発を図るだけでなく、行政が地域に対して温室効果ガス削減への取組を公表することで、職員自らの行動を律するものと期待されます。

事務局は、毎年度、第3次計画の運用状況等について広報誌及びホームページ等を通じて町内外に公表することで、行政の取組について住民の理解を得ると共に、神河町が一丸となった地球温暖化対策に発展させることを目指します。

VI-2 計画の運用フロー

